

農業技術センター 研究基本計画

令和8年度～令和12年度

- 1 重点方針
- 2 技術開発の方向
- 3 技術支援体制
- 4 人材育成
- 5 知的財産の取り扱い

令和8年4月策定

1 重点方針

ぎふ農業活性化基本計画（計画期間：令和8～12年度）の4つの基本方針に基づく各種施策を計画的に遂行し、目標の達成をサポートする研究開発に取り組む。具体的には、県内農産物の生産性・収益性の向上に貢献できる新技術の開発、県オリジナルの新たなブランド品種・品目の開発、気候変動への対応や持続可能な農業生産を実現するための環境調和型農業技術の開発など、重要性、緊急性が高い課題に対する研究を重点化し、革新的な技術開発と生産現場への普及を促進する。

ぎふ農業活性化基本計画 4つの基本方針

- (1) 新たな担い手の確保
- (2) 潜在力をフル活用した生産強化
- (3) 新たな流通ルートの開拓、販路拡大
- (4) 安心できる農畜水産業と農村の環境整備

研究開発に係る施策

- 県農産物の生産性・収益性向上に資する技術開発
- 県オリジナルブランド品種・品目の育成
- 気候変動に対応した栽培技術の開発
- 環境調和型農業技術の開発

2 技術開発の方向

品目部門	生産現場のニーズ・課題	5年間の研究開発の方向	ぎふ農業活性化基本計画における位置づけ
作物部	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の米の単収は全国的に見ても低く、米を中心とした作物の生産性の向上が必要である。 ・近年、高温、豪雨、干ばつ等による品質低下や収穫量低下が課題となっており、気候変動に適應する技術開発が求められている。 ・環境に配慮した持続可能な農業生産が求められる中、肥料に含まれるプラスチック被膜の環境への流出が問題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻の単収向上のための「再生二期作」栽培技術の確立 ・高温耐性や病虫害抵抗性を有し、食味や生産性に優れたオリジナル品種の育成と安定生産技術の開発 ・気候変動に対応し、実需者が求める品質基準を安定的に確保する小麦の安定生産技術の開発 ・水稻・麦栽培におけるプラスチック肥料の代替となる緩効性窒素肥料を用いた栽培方法の確立 	(2)、(4)

花き部	<ul style="list-style-type: none"> 国内マーケットの縮小や輸入の増加、価格低迷により生産が縮小傾向にある中、他産地との差別化を図るためのオリジナル品種やフランネルフラワーに続く新商品の開発が急務となっている。 夏期の高温が常態化し、施設生産においても品質維持や安定生産が課題となっている。このため、高温に適応するための技術開発が求められているが、更に省力化と環境に配慮した生産方式への転換が望まれている。 出荷量が増加傾向にある切り花フランネルフラワーにおいて、単価の下落を防ぐ計画的な出荷調整技術の開発が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益を向上させるネイティブフラワー（南半球原産花き）の新商品・品種開発と省力栽培技術の開発 新たな需要の創出やブランドづくりに向けたオリジナル花きの新品種育成 夏季高温に適応する低コストな冷房技術や高温回避技術の開発 花きの機能性成分の探索と利用など、花きの多用途利用に向けた栽培管理技術と新規商品の開発 AI利用を活用した切花フランネルフラワーの出荷・品質予測システムの開発と品質保持技術の開発 	(2)、(4)
野菜部	<ul style="list-style-type: none"> トマトやイチゴなど、県の主力野菜では気候変動の影響により品質や収穫量が低下し、経営環境が悪化している。特に、イチゴでは、夏秋期の高温により花芽分化が遅れ、年内収量の減少が大きな課題となっている。 生産者の減少に対応するため、省力化が可能となる栽培技術の確立および栽培システムの改良、新規就農に適した新品目の栽培技術の開発が急務となっている。 イチゴでは県育成品種が県内生産の8割以上を占め、ブランド化に貢献しているが、産地間競争も激化する中、ブランド力を高めるための新品種育成を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高温に影響されないイチゴの花芽分化制御技術の開発とミストを活用した育苗期および栽培期間を通じたハウス内環境の改善 冬春トマトの本県オリジナル養液栽培システムの生産性向上技術および肥料削減による環境負荷低減技術の開発 新規就農を促進するトマトおよびキュウリの養液栽培における省力栽培技術の開発 選抜育成の効率化による栽培しやすく良食味で果実品質に優れるイチゴのオリジナル品種の育成 	(1)、(2)、(4)

果樹・農産物利用部	<ul style="list-style-type: none"> ・県育成品種「ねおスイート」は本県カキのブランド力向上に大きく貢献しているが、今後は収穫時期が異なる更なる新品種育成を進める必要がある。 ・カキ産地では、高齢化・担い手で産地維持が困難になっており、省力化技術の開発や新規就農者でも取り組みやすい栽培管理技術の開発が求められている。 ・人口減少により需要が縮小する中、輸出拡大のための流通技術やブランド力を高める加工品開発への支援が必要。 ・地球温暖化が進む中、適応技術に加え、産地移動・品目転換も見据えた基盤技術の開発を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化を図るうえで実需者にわかりやすい形質（食感・食味・高温耐性・多収性等）を有し、「ねおスイート」の収穫期の前後を補完できる新品種の開発。 ・デジタル技術を活用した熟練者の管理作業技術（収穫適期、最適着果量、剪定技術等）の「見える化」技術の開発 ・輸出拡大や選果労力削減につながるAIを活用した画像解析による果実品質（日持ち、障害果など）判別装置の開発 ・最新の鮮度保持技術を活用した「天下富舞」の輸出品質保持技術の開発 ・地球温暖化条件下でも安定的に果実生産を持続するための適応技術やアボカド、レモンなど将来的な新品目導入のための基盤技術の開発 	(1)、(2)、(4)
土壌化学部	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふ農業活性化基本計画」の重要施策である持続可能な農業生産を推進するためには、高収量・高品質を実現しながら環境にも配慮した施肥技術を開発することが重要となる。 ・肥料に含まれるプラスチック被膜の環境への流出が問題となっている(再掲)。 ・近年の肥料価格高騰に加え、不安定な世界情勢から、国産材料で安価に製造できる肥料の開発が望まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌中の窒素供給量の適切な評価と作物の栄養状態を踏まえた施肥設計支援システムの開発・普及 ・プラスチック被覆肥料の代替となる緩効性窒素肥料の特性の把握と水稻・麦栽培における代替資材を用いた栽培方法の確立 ・豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料の開発と堆肥利用促進ツールの開発 ・適正な生育や過不足ない施肥の実現に向けた「みどり戦略対応型」の施肥技術の開発 	(2)、(4)
病理	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化による高温傾向により、カメムシや 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対応した広食性害虫「ハスモンヨトウ」の 	(2)、(4)

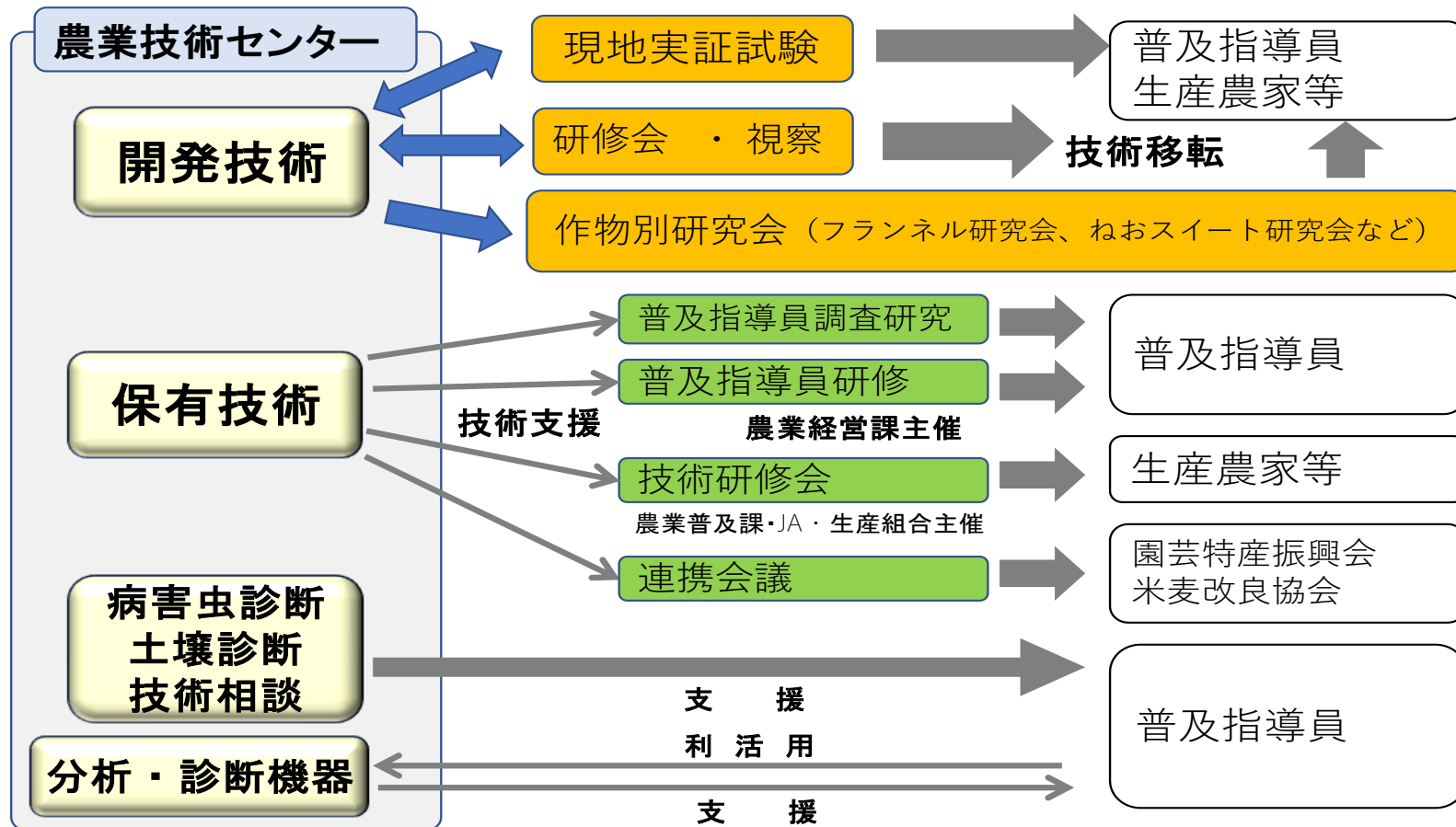
<p>昆 虫 部</p>	<p>ハスモンヨトウなどの病虫害被害が増大し、経営の不安定要因となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培体系や栽培システムの多様化に伴い、新たな病虫害や難防除病虫害が発生しており、原因究明と防除対策を確立することが急務となっている。 ・農薬への抵抗性が発達した病虫害が増加している中で、みどり戦略に対応した化学農薬に頼らない技術開発が必要である。 ・担い手不足、経営面積の大規模化が進む中、防除作業を省力化・効率化する技術開発が必要である。 	<p>殺虫効剤抵抗性管理技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が開発した養液栽培システムで発生する病害の対策技術の確立 ・環境にやさしい有機JAS適合農薬や天敵の活用技術、新たな防除資材開発など減農薬につながる要素技術の開発と体系化 ・微生物や植物成分を活用した新たな土壌病害等抑制技術の開発 ・県主要農作物の持続可能で省力的な防除体系の確立 	
------------------	--	---	--

3 技術支援体制

新たに開発した生産技術や品種・品目については、成果検討会の開催や、報道・学会・論文発表、情報誌掲載等により情報発信を行うとともに、普及指導員と連携した現地実証や研究会・研修会等の開催により、生産現場への速やかな普及を図る。なお、開発した品種については、生産者団体等と連携し、種苗の増殖体制を整え、優良種苗の安定化を図る。

また、当センターでは、農産物の生産・流通技術や分析・診断等に関する様々な技術・知見を有しており、農業技術の発信拠点として、普及指導員と連携しながら技術研修会、連携会議等を通じた生産者等への技術情報提供を行うと同時に、病虫害・土壌診断などの技術支援を行う。更に、県就農研修拠点と連携した就農希望者への技術支援も行っていく。

技術支援体制



4 人材育成

研究ニーズの多様化や高度化に速やかに対応するため、岐阜県農政部人材育成計画に基づき、農政部人材育成事業を活用しながら研究員の能力向上を計画的に進める。具体的には、国が実施する階層別研修や、農研機構・大学・企業などへの派遣研修、職場内でのOJT研修など、各研究員の経験や段階に応じた研究推進能力・マネジメント能力の強化を図る。

また、研究所の業務を安定的に運営し、農作業の安全を確保するため、農業機械や農作業に関する安全研修・講習の受講を促進するとともに、必要な各種資格の計画的な取得により、知識、技術力の向上を図る。

岐阜大学との教育研究交流の推進やインターンシップ・研修の受け入れにより、将来の岐阜県農業を支える研究人材の育成を図る。

5 知的財産の取り扱い

新たに開発した品種については、積極的に育成者権を取得し、産地の意向を踏まえたブランド戦略化方針に基づき知的財産の保護を図る。なお、海外展開が想定される品種については、海外での育成者権の取得も進める。

また、事業化・商品化が期待できる生産技術についても、特許権等の取得に努め、知的財産の保護や実施許諾による活用を推進する。